

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。  
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部  
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,644,021	22,335,076	42,710,273
経常利益又は経常損失( ) (千円)	292,960	354,918	358,730
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	341,822	101,216	42,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,469	166,778	1,360,148
純資産額 (千円)	9,903,242	11,806,991	12,110,428
総資産額 (千円)	27,524,723	29,988,573	29,992,029
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	37.79	11.11	4.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	37.6	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,094,623	110,283	1,653,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,451	111,894	1,039,932
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,224	141,762	333,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,473,860	5,533,898	5,357,839

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	21.40	33.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社(国内2社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(子会社の重要な資産の譲渡)

当社のタイ国連結子会社であるNIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD. (以下「BF」という。)は、旧工場の資産を譲渡することについて、以下の通り決議し、譲渡契約の締結及び引渡しが完了しております。

#### 1 譲渡の理由

当社は、平成25年2月13日付「新工場建設に関するお知らせ」で開示いたしました通り、BFは新工場を建設し平成26年1月に生産移管が完了いたしました。同時に、旧工場は売却すべく、交渉を続けてまいりましたが、条件面で合意に至りましたので、売却いたしました。

#### 2 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
土地・建物	295百万タイバーツ	88百万タイバーツ	184百万タイバーツ	遊休

#### 3 相手先の概要

Mr.Thana Jitmakusol 他

#### 4 譲渡の日程

- (1) 契約締結日 平成27年5月15日
- (2) 売買代金受領日 平成27年5月31日
- (3) 物件引渡期日 平成27年5月31日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安トレンドによって輸出型企業にプラスの影響を与える一方、中国、アセアン諸国の景気下振れと消費税率の引き上げの影響により、国内の企業活動にマイナス影響を与えました。

また、海外経済を取り巻く環境も欧州の金融問題と中国のバブル懸念等により力強さに欠ける中で推移しました。

この様な環境のもと、当社グループは日本、アセアン及び北中米地域において、中長期視点に立った事業収益基盤づくりを進めておりますが、足元の事業収益はフィリピン工場、メキシコ工場の開設にかかる先行投資費用と国内メーカー事業の減収による影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,335百万円(前期比8.2%増)、営業損失は260百万円(前期は136百万円の営業損失)、経常損失は354百万円(前期は292百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円(前期は341百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場、ベトナム工場が増収増益となったものの、メキシコ工場及び国内稲沢工場の先行投資費用等の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,902百万円(前期比8.0%増)、全社費用配賦前のセグメント損失43百万円(前期は110百万円のセグメント利益)、配賦後のセグメント損失は86百万円(前期は26百万円のセグメント利益)となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末向け部材及び検査治具用部材の他、燃料電池用部材の好調な受注に支えられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は9,862百万円(前期比3.9%増)、全社費用配賦前のセグメント利益は236百万円(前期比10.6%増)、配賦後のセグメント損失は26百万円(前期は33百万円のセグメント損失)となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、中華圏における金型販売の減益、コラート工場における新規立上に係る製造経費の増加とフィリピン工場の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,989百万円(前期比33.9%増)、全社費用配賦前のセグメント損失は102百万円(前期は91百万円のセグメント損失)、配賦後のセグメント損失は126百万円(前期は115百万円のセグメント損失)となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向け配管部品は堅調に推移したものの、住宅用配管部材が大きく減少する中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,496百万円(前期比9.1%減)、全社費用配賦前のセグメント利益は69百万円(前期比46.2%増)、配賦後のセグメント損失は11百万円(前期は36百万円のセグメント損失)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,227百万円(前期比3.7%減)、全社費用配賦前のセグメント利益は81百万円(前期比34.4%減)、配賦後のセグメント利益は15百万円(前期比78.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて381百万円増加し15,874百万円となりました。これは棚卸資産が242百万円、現金及び預金が173百万円、未収入金が139百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が74百万円、電子記録債権が71百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し14,113百万円となりました。これは建設仮勘定が233百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が424百万円、投資有価証券が212百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3百万円減少し29,988百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し13,049百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が203百万円減少したものの、短期借入金が298百万円、1年内返済予定の長期借入金が118百万円、未払法人税等が100百万円、賞与引当金が85百万円それぞれ増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少し5,131百万円となりました。これは退職給付に係る負債が51百万円増加したものの、リース債務が67百万円、長期借入金が40百万円、繰延税金負債が39百万円それぞれ減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて299百万円増加し18,181百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて303百万円減少し11,806百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が220百万円、非支配株主持分が44百万円、利益剰余金が35百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント減少の37.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて176百万円の資金の増加となり5,533百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の資金の減少(前年同四半期は1,094百万円の資金の増加)となりました。これは減価償却費により771百万円増加したものの、固定資産処分損益により676百万円、仕入債務の減少により267百万円減少したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111百万円の資金の増加(前年同四半期は622百万円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入により1,187百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により1,009百万円、無形固定資産の取得による支出により49百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の資金の増加(前年同四半期は289百万円の資金の減少)となりました。これは短期借入金の純増減額により309百万円、長期借入れによる収入により300百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出により221百万円、配当金の支払額により136百万円、リース債務の返済による支出により82百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの臨時従業員数は515名となり、前連結会計年度末と比較して300名増加しております。主な要因は、モビリティ及び精密機器における雇用形態の変更などによるものであります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の臨時従業員数は90名となり、前事業年度末と比較して39名増加しております。主な要因は、モビリティにおける雇用形態の変更などによるものであります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の著しい変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 サン・ルイス・ ポトシ	モビリティ	新工場建設 及び 生産設備	百万円 2,249	百万円 952	自己資金 及び 借入金	平成26年 7月	平成30年 10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間に売却した重要な設備の詳細につきましては「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	837	9.18
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	643	7.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	274	3.00
石橋仁至	島根県出雲市	268	2.94
田中喜佐夫	大阪府吹田市	250	2.75
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2 号	242	2.65
株式会社富士プレス	愛知県大府市北崎町井田118	221	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	216	2.37
大塚眞治	愛知県一宮市	207	2.27
水野純雄	東京都板橋区	174	1.92
計		3,336	36.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,000	91,030	
単元未満株式	普通株式 5,538		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,030	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式43株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,800		18,800	0.21
計		18,800		18,800	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長 兼 コーポレート本部長	代表取締役 社長	大塚 眞 治	平成27年9月1日
取締役 兼 エレクトロニクス事業本部長 兼 国内戦略エリア統括 兼 中華圏・海外商事統括	取締役 兼 エレクトロニクス事業本部長	岩 佐 恭 知	平成27年9月1日
取締役 兼 メカトロニクス事業本部長 兼 国内関係会社統括	取締役 兼 コーポレート本部長	鈴 木 克 典	平成27年9月1日
取締役 兼 メカトロニクス事業本部 営業統括部長	取締役 兼 メカトロニクス事業本部長	竹 内 進	平成27年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,408,055	5,581,104
受取手形及び売掛金	6,729,428	6,655,367
電子記録債権	233,669	162,174
商品及び製品	1,612,004	1,762,695
仕掛品	473,508	427,633
原材料及び貯蔵品	489,576	627,604
繰延税金資産	16,123	16,461
未収入金	378,403	518,240
その他	154,768	128,688
貸倒引当金	2,113	5,249
<b>流動資産合計</b>	<b>15,493,424</b>	<b>15,874,721</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,424,907	8,520,754
減価償却累計額	3,685,936	3,206,448
建物及び構築物（純額）	5,738,970	5,314,305
機械装置及び運搬具	7,699,373	7,853,966
減価償却累計額	5,098,628	5,286,462
機械装置及び運搬具（純額）	2,600,744	2,567,504
工具、器具及び備品	907,968	907,723
減価償却累計額	597,407	596,499
工具、器具及び備品（純額）	310,561	311,224
土地	1,503,641	1,559,833
建設仮勘定	753,098	986,959
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,907,017</b>	<b>10,739,826</b>
無形固定資産	141,645	167,114
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,132,988	1,920,359
繰延税金資産	27,355	27,642
その他	1,338,368	1,289,941
貸倒引当金	48,770	31,032
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,449,942</b>	<b>3,206,910</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,498,605</b>	<b>14,113,852</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,992,029</b>	<b>29,988,573</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,070,730	8,867,071
短期借入金	1,599,150	1,897,902
1年内返済予定の長期借入金	449,224	567,492
リース債務	178,635	188,204
未払法人税等	100,181	200,912
賞与引当金	227,248	313,150
その他	985,047	1,014,909
流動負債合計	12,610,218	13,049,642
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,144,781	3,104,538
リース債務	386,733	319,634
繰延税金負債	639,239	600,010
再評価に係る繰延税金負債	2,641	2,641
環境対策引当金	20,450	19,953
退職給付に係る負債	817,063	868,092
資産除去債務	50,871	51,948
その他	209,602	165,118
固定負債合計	5,271,382	5,131,938
負債合計	17,881,600	18,181,581
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	2,299,765
利益剰余金	4,575,027	4,539,616
自己株式	12,123	12,135
株主資本合計	10,000,424	9,965,000
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	302,755	82,423
土地再評価差額金	5,545	5,545
為替換算調整勘定	1,232,153	1,229,088
その他の包括利益累計額合計	1,540,454	1,317,058
非支配株主持分	569,549	524,933
純資産合計	12,110,428	11,806,991
負債純資産合計	29,992,029	29,988,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,644,021	22,335,076
売上原価	18,500,347	20,158,691
売上総利益	2,143,673	2,176,384
販売費及び一般管理費	1 2,280,581	1 2,437,250
営業損失( )	136,908	260,865
営業外収益		
受取利息	9,725	6,796
受取配当金	5,876	8,026
スクラップ売却益	16,714	13,859
貸倒引当金戻入額	3,832	-
その他	8,517	21,094
営業外収益合計	44,665	49,776
営業外費用		
支払利息	65,015	63,476
為替差損	112,775	54,596
その他	22,926	25,757
営業外費用合計	200,717	143,829
経常損失( )	292,960	354,918
特別利益		
固定資産売却益	647	677,745
その他	30	-
特別利益合計	677	677,745
特別損失		
固定資産処分損	2,384	1,418
特別退職金	17,935	-
特別損失合計	20,319	1,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	312,602	321,408
法人税、住民税及び事業税	85,767	206,107
法人税等調整額	56,554	36,827
法人税等合計	29,212	242,935
四半期純利益又は四半期純損失( )	341,815	78,472
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	22,743
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	341,822	101,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	341,815	78,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,225	220,331
為替換算調整勘定	155,880	24,920
その他の包括利益合計	4,654	245,251
四半期包括利益	346,469	166,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,423	122,180
非支配株主に係る四半期包括利益	45	44,598

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	312,602	321,408
減価償却費	613,612	771,192
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,084	14,601
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	21,046	47,987
受取利息及び受取配当金	15,601	14,822
支払利息	65,015	63,476
支払手数料	-	1,322
為替差損益( は益)	19,825	5,833
固定資産処分損益( は益)	1,737	676,326
売上債権の増減額( は増加)	166,687	138,588
たな卸資産の増減額( は増加)	45,879	253,179
仕入債務の増減額( は減少)	717,142	267,256
その他の流動資産の増減額( は増加)	31,811	119,131
その他の流動負債の増減額( は減少)	7,685	62,243
その他	66,068	95,446
小計	1,264,842	26,026
利息及び配当金の受取額	24,047	11,549
利息の支払額	45,705	44,223
法人税等の支払額	148,560	103,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,623	110,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,016	499
定期預金の払戻による収入	4,648	15,752
有形固定資産の取得による支出	546,823	1,009,763
有形固定資産の売却による収入	157,503	1,187,038
無形固定資産の取得による支出	16,950	49,890
長期前払費用の取得による支出	10,454	4,813
投資有価証券の取得による支出	2,002	3,003
子会社株式の取得による支出	246,576	-
貸付けによる支出	1,682	5,940
貸付金の回収による収入	5,170	4,730
その他の支出	23,733	28,918
その他の収入	61,465	7,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,451	111,894

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	781,500	309,430
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	294,748	221,209
社債の償還による支出	15,000	-
リース債務の返済による支出	130,623	82,838
割賦債務の返済による支出	34,289	27,253
自己株式の売却による収入	99,986	-
自己株式の取得による支出	29	12
配当金の支払額	132,986	136,337
その他	31	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,224	141,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,176	32,684
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,125	176,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,240,735	5,357,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,473,860	1 5,533,898

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
裏書手形譲渡高	7,561千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬及び給与手当	878,571千円	883,870千円
賞与引当金繰入額	177,891千円	201,041千円
退職給付費用	31,849千円	47,048千円
減価償却費	121,479千円	152,781千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,530,546千円	5,581,104千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	56,686千円	47,206千円
現金及び現金同等物	5,473,860千円	5,533,898千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行い、平成26年5月30日を払込期日として普通株式221,700株を処分しました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本剰余金が43,302千円、自己株式が143,289千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,299,765千円、自己株式は12,087千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,454,315	9,494,584	2,874,112	1,645,845	19,468,856	1,175,164	20,644,021	-	20,644,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,799	-	104,396	-	116,196	99,271	215,467	215,467	-
計	5,466,115	9,494,584	2,978,508	1,645,845	19,585,052	1,274,436	20,859,489	215,467	20,644,021
セグメント利益又は セグメント損失( )	26,662	33,459	115,904	36,735	159,436	70,530	88,906	48,002	136,908

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は495,162千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は 損失( )	110,840	214,121	91,146	47,442	124,998	406,256
全社費用	84,177	247,581	24,758	84,177	54,467	495,162
セグメント利益 又は損失( )	26,662	33,459	115,904	36,735	70,530	88,906

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,901,531	9,862,376	3,961,285	1,496,386	21,221,581	1,113,495	22,335,076		22,335,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	575		27,979		28,554	114,082	142,636	142,636	
計	5,902,107	9,862,376	3,989,264	1,496,386	21,250,136	1,227,577	22,477,713	142,636	22,335,076
セグメント利益又は セグメント損失( )	86,569	26,164	126,138	11,878	250,752	15,079	235,672	25,192	260,865

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は477,985千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は 損失( )	43,551	236,727	102,239	69,378	81,997	242,313
全社費用	43,018	262,892	23,899	81,257	66,918	477,985
セグメント利益 又は損失( )	86,569	26,164	126,138	11,878	15,079	235,672

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	37円79銭	11円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	341,822千円	101,216千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	341,822千円	101,216千円
普通株式の期中平均株式数	9,045,311株	9,108,509株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。